

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年10月12日 第46号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

(1) 経済関連

ロシアの富豪の資産、年初から約940億ドル減少

世界の富豪上位500人の資産に基づく「ブルームバーグ・ビリオネア指数」によると、ロシアの富豪(27人がランクイン)は2022年に入ってから約940億ドルの資産を失ったという。9月初め時点での損失は540億ドルとされていた。つまり、損失の3分の1以上はこの1カ月間に生じたことになる。とくに多くの資産を失ったのは、以下の富豪である。①アレクセイ・モルダシヨフ(セヴェルスタリ会長): 98億ドル減(現在の資産は191億ドル)、②ゲンナジー・チムチェンコ(ノヴァテク株主): 97億ドル減(現在の資産は128億ドル)、③ウラジミール・リシン(ノヴォリベツク製鉄所会長): 91億ドル減(現在の資産は189億ドル)、④ヴィクトル・ヴェクセリベルグ(レノヴァ・グループ創業者): 112億ドル減(現在の資産は72億4,000万ドル)、⑤ロマン・アブラモヴィチ(エヴラズ筆頭株主): 83億ドル減(現在の資産は97億ドル)など。一方で、以下のように資産を増やした者もいる。①アンドレイ・グリエフ(フォスアグロ元取締役): 15億8,000万ドル増(現在の資産は94億8,000万ドル)、②タチヤナ・バカリチュク(ECサイトWildberries社長): 1億9,800万ドル増(現在の資産は58億ドル)、③アンドレイ・スコッチ(USM株主): 1億7,200万ドル増(現在の資産は55億9,000万ドル)などだ。

※情報源: 10月3日付タス、Meduza

※「ブルームバーグ・ビリオネア指数」はこちらから。

<https://www.bloomberg.com/billionaires/>

2022年9月の石油・ガス部門からの追加予算収入、計画より227億ルーブル減

10月5日付コメルサントが伝えるロシア財務省の情報によると、石油・ガス販売による2022年9月の連邦予算の追加収入は計画より227億ルーブル少ない2,829億ルーブルであった。同省の推計によると、10月の石油・ガス部門からの追加予算収入は3,056億ルーブルに達する見込みである。8月、連邦予算は3カ月連続で赤字(3,450億ルーブル)となり、石油・ガス部門からの収入は2021年6月以来最低の6,720億ルーブルであった。連邦議会国家院(下院)に提出された2023年予算案では歳入が1兆5,630億ルーブル減少することが想定されているが、これは主として石油・ガス部門からの収入減によるものだ。なお、2023年の石油・ガス部門からの予算収入は11兆6,660億ルーブルから8兆9,390億ルーブルに(2兆7,270億ルーブル減)、すなわちGDP比8%から6%に減少する見込みとされている。

ロシア外為市場で対人民元の取引高がドル超え

10月5日付RBKによれば、モスクワ取引所で、対人民元の取引高が初めて対ドルを超えた。10月3日の人民元／ルーブルの取引高は703億ルーブルに達し、ドル／ルーブル(682億ルーブル)を上回った。同4日も、対人民元の取引高は639億ルーブル、対ドルは594億ルーブルであった。専門家の見解によると、これは、人民元に対する関心が高まったというよりはドルへの関心が低下したことを示しており、「700億ルーブルという取引高は平均的な規模である」ということだ。モスクワ取引所のデータによると、9月の人民元／ルーブルの取引高は1日平均約600億ルーブルで、1,000億ルーブルを上回る日もあった。一方、専門家は、銀行の外国子会社や非金融機関による人民元の供給が増

加していると指摘した上で、「こうした事実は、ロシアの企業にとっても国民にとっても人民元がより一般的な外貨となりつつあることを示している」と結論付けている。

2022年8月、米国の対ロ輸入がやや回復

10月5日付Rossiyskaya Gazetaによれば、2022年3月の米国の対ロ輸入額は27億4,000万ドルだったが、4月には20億8,000万ドル、5月は11億ドルまで低下した。その後も6月には6億6,110万ドル、7月には2004年1月以来最低の3億8,480万ドルにまで低下したが、8月、には前月比7.7%増の5億2,210万ドルとやや盛り返した。これは、米国の主要統計機関である国勢調査局の貿易額月報に掲載されたデータから明らかになった。他方、米国製品の対ロシア輸出は、7月の8,250万ドルから8月には6,680万ドルと低下が続いている。

サンクトペテルブルク国際経済フォーラム2023の日程が確定

10月5日付DPが伝えるロスコングレスのプレスリリースによると、次回のサンクトペテルブルク国際経済フォーラム(SPIEF)の開催日程が2023年6月14～17日に確定した。また2023年のゲストカントリーはアラブ首長国連邦(UAE)に決定した。2022年のゲストカントリーはエジプトだった。主催者の発表によると、2022年のSPIEFには世界130カ国から1万4,000人以上が参加した。

※SPIEFの公式ホームページはこちらから。

<https://forumspb.com/en/>

(2) 部分的動員令の余波

部分的動員令により現金需要が増加

10月2日付コメルサントによれば、9月21日の部分的動員発令及びそれに続くロシア国民の大量出国により、ルーブル及び外貨現金を引き出そうとする人々が銀行に殺到した。外貨両替は事前予約する必要がある、予約なしで両替できるケースは少ない。専門家は、ロシア国内で外貨は不足していないが、問題はむしろ物流や心理的なものであると指摘している。3月9日以前に自分の口座に入金していた外貨は引き出し可能である。外貨の引き出しやすさは銀行や支店により異なる。口座から外貨を引き出すのにも予約が必要で、待ち日数は2～3日である。一方、一部の銀行では事前予約せずに自分の口座から外貨を引き出すことも両替も可能である。為替レートを示すボードのスイッチを切っている両替窓口もある。営業中の両替窓口における9月30日のレートは、1ドル=62.5～77.61ルーブル、1ユーロ=65.5～77.63ルーブル(同日の外為市場における終値は、1ドル=58.45ルーブル、1ユーロ=56.7ルーブル)であった。9月29日、ロシア中銀は国外への現金持ち出し制限をさらに6カ月(2022年10月1日～2023年3月31日)延長した。持ち出しが認められるのは、渡航者1名につき最大1万ドルとされている。

ロシア国民流入でタシケントのアパート家賃が倍増

10月3日付コメルサントが伝えるウズベキスタンの首都タシケントの不動産業者によると、ロシア人を中心とする外国人の流入により、同市内のアパート家賃はこの2カ月で2倍になったという。たとえば、不動産会社エタジによると、現在、タシケントの1部屋及び2部屋のアパートの家賃は600～1,500ドルになっているが、以前は300～450ドル程度であったという。同社には市内の物件探しを要望する電話が毎日7～8件かかってくるという。別の不動産会社も、最近、2,000人以上のロシア人用物件探しを受注したという。ロシア国民の出国が急増したのは、9月21日にプーチン大統領が部分的動員を発令したためである。多くの者が、ビザなしで入国可能なアルメニア、ジョージア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンに渡航している。ウズベキスタン外務省は、ロシア国民が法に違反しない限り強制送還の対象としないことを発表している。

部分的動員によりロシアの自動車販売台数が減少

10月3日付コメルサントによれば、9月26日～10月2日の販売統計及びディーラーへの聞き取り調査によると、ロシアでは自動車販売台数が減少している。通常なら月末には販売台数が増えるが、9月末は20%減少し、来店客数も約30%減少した。業界関係者らは、その原因は9月21日の部分的動員の発令であるとの見方を示している。アフスペ

ツェントルによると、9月の自動車需要は概ね安定していたが、21日から状況が一変し、来店客数が大幅に減少したほか、締結済み契約のキャンセルも増えたという。アフタースタットによると、市場が急激な反応を示したのは、Lada Grantaを中心とする低価格帯のシェアが拡大しているためである。低価格セグメントの購入者は手持ちの資金が少ないため、あらゆる情勢の変化やショックに対してより迅速に反応するのだ。より高価な中国車や韓国車の販売は今のところ増加を維持している。コメルサント紙の推計によると、9月の自動車販売台数は前月比4.3%増の4万4,400台程度であった。8月の販売台数は前月比20%増で、市場の減速は顕著である。

モンゴル、ロシアからの移住者に対応

10月3日付コメルサントによれば、モンゴル入国管理局のネルグイン・ウガンバイル局長が、同国は希望するすべてのロシア国民に在留許可証を発給する方針であると発表した。同局長によると、ロシアで部分的動員が発令されてからロシア国民6,000人以上がモンゴルに入学したという。モンゴルの在留許可証の取得要件はまったく煩雑ではないが、同国は人気のある渡航先とはいえない。モンゴルはEUやロシア国民にとって魅力のある他の国との間で査証免除協定を結んでおらず、モンゴルの在留許可証を取得してもどこにも行けないためだ。したがって、モンゴルの在留許可証が意義を有するのは、同国に住むことを望む場合に限られる。モンゴルには決済システム「ミール」が存在しないため、同国で銀行カードを作るには在留許可証が不可欠である。さらに、同国には住宅賃貸の問題がある。供給が少なく、家賃はモスクワ並みの月7万～8万ルーブルなのだ。ただし、生活費はモスクワより格段に安いので、最近ロシアから移住した者によると、リモートワークが可能ならばモンゴルに移住した方が良いという。現地労働市場の賃金はかなり低く、サービスは主にモンゴル語で提供されるため、モンゴル人と競争するのは難しい。就職の保証を得るためには、モンゴル語だけでなく英語の知識もあった方がよい。ロシアとモンゴルを結ぶ直行便はなく、モンゴルに渡航するためにはまずイルクーツクかウランウデまで飛行機で行き、そこから陸路で国境を越える必要がある。旅費は平均8,000ルーブル程度とされる。

ロシアから国外へ現金を違法に持ち出す試みが倍増

10月6日付イズベスチヤが伝えるロシア連邦税関庁のデータによると、部分的動員令の発表以来、ロシア人が違法に現金を持ち出そうとする試みが2倍になった。2022年9月20日～30日までに外国への現金の違法持ち出しが557件露見したが、これは2021年の同時期と比べて93%増となっている。違法持ち出しの総額は63%増加し、1億6,050万ルーブルとなった。違反例としては、持ち出す現金の額を申告しない、あるいは虚偽の申告を行う、ならびに1万ドルを超える外貨を持ち出そうとしたケースなどがあげられる。トルコ、UAE、ウズベキスタン、タジキスタンにルーブルを持ち出そうとしたケースが最も多い。連邦税関庁の統計によると、制限を超えた外貨の持ち出しに関する213件を含む549件の行政事件、及び11件の刑事事件が立件された。税関庁は、「違反件数の増加は、旅客の増加によるものだ。また、多くの国での非友好的な措置により、銀行送金ができないことやロシアのカードが使えないことも影響している」という。

ロシア鉄道、部分的動員による建設人員不足を懸念

10月3日付コメルサントが伝える9月29日にアンドレイ・ベロウソフ第一副首相が開催した会議の資料によると、ロシア鉄道は、部分的動員によりBAM・シベリア鉄道の建設人員が不足することを懸念している。同社によると、請負業者から、鉄道インフラの建設工事に携わる従業員に召集令状を渡すよう通知が届いているという。しかも、専門性の高い希少人材（機械オペレーター、建機オペレーター、電気工事士、橋梁工事士）が優先的に召集されている。すでに請負業者の従業員940人以上に召集令状が渡され、330人以上が動員されたという。さらに、動員発令に伴い出勤しなくなった従業員もいるという。その結果、ロシア鉄道は労働力の60%以上を失う恐れがあり、建設中断を避けるため、請負業者の従業員を動員免除の対象とするよう要請している。この件について、ベロウソフ第一副首相のスタッフはコメントを拒否し、建設を担当するマラト・フスヌリン副首相のスタッフも動員についてはコメントしないという。ロシア鉄道によると、現在BAM・シベリア鉄道では合計1万3,500人が勤務しているが、人材需要は大幅に増加し、2023年には3万人に達する見込みである。さらに、BAMでは軍の鉄道隊員1,800人が働いているが、ニーズに応じ増員が検討されているという。

部分的動員発令後、約70万人がロシアを出国

Zakon.kzによると、カザフスタンのマラト・アフメトジャノフ内務大臣は、ロシアの部分的動員発令後、ロシア国民20万人以上がカザフスタンに入国し、14万7,000人が出国したと発言した。9月21日以降、441人がカザフスタン国籍取得を申請し、うち117人はカザフ人であるという。部分的動員発令から約2週間で、約70万人がロシアから出国したとされているが、そのうち何人が観光目的で渡航し、ロシアに帰国する予定なのかは不明である。これまで、各受入国の情報に基づき、ロシア出国者数の様々な推計が報じられてきた。たとえば、複数のメディアが、動員発令から1週間でロシア国民19万4,000人がジョージア、カザフスタン、フィンランドに渡航したと伝えた。ジョージア内務省の発表によると、発令から1週間でロシア国民5万3,000人(1日1万人)が同国に入国し、発令以前と比べて40~45%増加した。欧州国境沿岸警備機関(Frontex)の推計によると、同じ1週間でEUに入国したロシア国民は前週比30%増の6万6,000人であった。9月30日、パヴェル・クズネツォフ駐フィンランド・ロシア大使は、9月21日以降、ロシア国民約6万人がフィンランドに入国し、その80%は同国を経由して欧州の別の国へ渡航しようとしていると述べた。

情報源:10月4日付RBK、フォーブズ

動員に伴う機材接收規則

10月4日付ヴェドモスチよれば、機材接收規制によると所有形態にかかわらずあらゆる組織(企業、団体等)に軍用輸送義務が適用される。例外は、外国の大使館、領事館及び外国・国際機関である。ロシアの各組織の長は、「動員訓練及び動員に関する連邦法及び軍用輸送義務に関する規則の要件に従い」、すでに徴兵司令部から所有する輸送機器の有無及び技術的状态に関する問い合わせを受けているという。9月21日以降、動員に関する命令により、組織は軍に輸送機器を引き渡す義務があることが示されている。特別指令に従い、各組織の長は、自動車、道路・建設機械、重機などを「各自治体の徴兵司令部が指定する期日及び場所に」供出する義務がある。輸送機器がまったくない場合でも、組織は徴兵司令部の問い合わせに回答し、組織名義で登録されているすべての輸送機器について報告しなければならない。リース車両も軍用として接收される可能性があるが、国防省の文書には、リース会社と契約者のいずれから接收するのかが明記されていない。しかも、法によりリース料は免除されないという。

ジョージア、ロシアの部分的動員の恩恵を享受

10月5日付コメルサントによれば、ロシアとジョージアの国境では、ジョージアに入国しようとするロシア国民がかつてないほど増加し、最近まで危機的な状況が続いていたが、ロシア北コーカサス税関広報部によると、乗用車の行列はなくなっているという。しかし、ジョージアへの渡航は続いており、多くの者が飛行機を利用している。現在両国を結ぶ直行便はなく、ペガス航空(トルコの格安航空会社)のロシア発ジョージア行き航空券(乗り継ぎ1~2回)の価格は平均1,200ユーロである。ジョージアに渡航するロシア国民が急増したのは、9月21日の部分的動員発令から最初の数日間である。ジョージア内務省の情報によると、9月22日までジョージアに入国するロシア国民の数は1日当たり平均約6,600人であったが、同23日以降は1万人を上回るようになった。同17~26日の10日間にジョージアに入国したロシア国民は合計7万8,742人に上った。ロシア国民がジョージアに行きたがる理由は、ビザが不要で、在留許可を取得せずに観光客として1年間滞在できるためである。最近移住した者によると、同国では事業の登記も簡単で、原則として1日で完了するという。3月以降、同国ではロシア国民が約7,000の会社を登記したことが報じられている。ロシア国民流入の主な影響の一つは、不動産の需要と価格の急増である。たとえば、トビリシとバトゥミのアパート家賃は100%上昇し、1部屋の物件で月額500~600ドルになっているという。また、ジョージア国家統計局(Geostat)の最新のデータによると、ロシア国民は過去3年間でジョージア国内に2万2,719戸の住宅を購入したが、その3分の1以上が1年以内に購入されたものであるという。ジョージアにとってロシア国民の流入はまさしく「金脈」となっている。最近、同国のガリバシヴィリ首相は、年初から10.5%という「前例のない」経済成長について発表したが、政府はこの成長が主として観光業の急速な回復、不動産、サービス業及び飲食業の活況により達成されたものであることを公言している。一方、同国の野党は当初からロシア国民の流入に否定的な反応を示しており、ロシア国民の入国禁止やロシアとの査証制度の復活を主張している。しかし、急速な経済成長により財政だけでなく政治的な恩恵も享受している与党は、野党指導者の要求に真っ向から反対している。

2. 産業動向

(1) エネルギー

ノヴァク副首相、ノルドストリーム2の未破損ラインの使用可能性を言及

10月5日付RBKによれば、アレクサンドル・ノヴァク副首相は、ロシア24テレビの番組内で、ロシアがノルドストリーム2の破損していないラインを使用してガスを供給する用意があることを明らかにした。同副首相は「このパイプラインを通じて欧州の消費者にガスを供給する必要性について欧州諸国がしかるべき決定を下せば、稼働に必要なすべての法律上の正式な手続きが行われ、我々はこのルートでの供給を実現する用意がある」と述べた。欧州でのノルドストリーム2の認証作業は、ロシアが「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」の独立承認後の2月末に停止されている。

TotalEnergies、制裁導入までロシアからLNGを供給する意向を表明

10月5日付イズベスチヤによれば、TotalEnergies（仏）は、新たな対ロシア制裁が導入されるまでロシア産LNGの供給を継続する。これは、10月5日にロンドンで開催されたエナジー・インテリジェンス・フォーラムにおいて、同社のパトリック・ピヤンスCEOが述べたものである。ピヤンスCEOによれば、「我々は、欧州への供給の安全を推進するため、制裁が導入されるまではロシア産LNGを受け取り続ける。制裁が導入されれば、ただちに供給を停止する」という（ロイター通信より引用）。同CEOは、欧州へのガス供給を確保する最善の方法は、日本のように「大量の長期契約を結ぶこと」だと述べ、同社はロシアの新規プロジェクトにはもう投資していないが、長期契約に対しては忠実である、と付け加えた。同日これに先立ってピヤンスCEOは、ロシア産原油に対する価格制限は良い考えではない、と述べていた。TotalEnergiesは、ノヴァテクが主導するヤマルLNGで20%の持ち分を保有し、同プロジェクトで生産されたLNGを主として欧州へ供給している。他方、TotalEnergiesは、アークティックLNG2の10%の持ち分を保有しているが、アークティックLNG2ではまだLNGプラントが稼働しておらず、TotalEnergiesは同プロジェクトへの新規投資を停止している。その他、TotalEnergiesはハリヤガ油田の権益20%、テルネフチェガスの株式49%を保有していたが、前者はロシアのザルベジネフチへ、後者はノヴァテクへ売却することで合意している。

ガスプロムがイタリア向けガス供給を再開

10月5日付コメルサントによれば、ガスプロムは9月末にオーストリアで規制が変更され、同国経由でのガス供給が不可能になったため、イタリア向けガス供給を停止していた。だが、ガスプロムは「オーストリアの事業者がガスプロム・エクスポートの申請を認めたため、同国経由でのロシア産ガスの供給再開が可能になった」と自社のTelegramに投稿した。イタリア側もこの情報が事実であることを認めた。Eniのウェブサイトに掲載されたプレスリリースによると、「Eni及び関係者の決定ならびにオーストリア当局による新たな法規制の導入により、供給再開が可能になった」ということだ。

※Eniのプレスリリースはこちらから。

<https://www.eni.com/en-IT/media/gas-supply-italy.html>

ロシア、ミャンマーにLNG供給と製油所の設備更新を提案

10月5日付コメルサントによれば、ロシア外務省のニコライ・ノズドレフ第三アジア局長によると、ロシアとミャンマーは、ロシア産LNG及び石油製品のミャンマー向け供給、ミャンマーの製油所の設備更新へのロシア企業の参加について協議を行っている。9月7日、プーチン大統領は東方経済フォーラムにおいてミャンマーのミン・アウン・フライン首相と会談した。同国は9月にロシアからの石油製品の輸入を開始したほか、肥料や燃料も輸入する意向を表明した。

スウェーデンがノルドストリーム2のガス漏れの捜査を完了

10月6日付コメルサントによれば、スウェーデン国家治安局は、ガスパイプライン「ノルドストリーム1」及び「ノルドストリーム2」のガス漏れに関する捜査を完了し、破壊工作により爆発が起きたとの結論に達したことを発表した。破壊工作の首謀者は特定されていない。同国沿岸警備隊、軍及び警察も協力し、事故現場の捜査が行われた。ロシアのペ

スコフ大統領報道官は記者会見で、ロシアは捜査への参加を許可されなかったと指摘し、「公式ルートにより、ロシアの参加は望んでいない旨を伝えられた。我々も公式に遺憾の意を表明した。そもそもロシア抜きで捜査を行うのは誤りだ」と語った。

ノヴァク副首相、OPECプラスでの減産合意を前例のない決定と評価

10月6日付RIA Novostiによれば、10月5日、OPECプラスは、ウィーンのOPEC本部で会合を開催し、8月の合意水準を出発点として、11月から一挙に日産200万バレルの大幅減産を決定した。この会合にロシア代表として参加したアレクサンドル・ノヴァク副首相は「歴史的な重要決定だった。OPECプラスの全加盟国の合計で日産200万バレルを削減する決定で、前例のない決定だと言える」とRussia 24テレビのインタビューに答えて述べた。この決定は、冬を前に市場のバランスを取る必要があること、ならびに2023年にEUや米国など主要な石油消費国の経済が後退するとの予測が関係していると、同副首相は指摘した。

EU、サハリン2の日本向け原油輸送を一時的に制裁から除外

10月6日付イズベスチヤによれば、10月6日に発行されたEUの機関誌によると、サハリン2プロジェクトからの日本向けの特定のロシア産原油の海上輸送が、EUの新しい対ロシア制裁パッケージから2023年6月5日まで除外された。「除外」の部に、「サハリン2プロジェクトが生産するコンデンセートと混合されたCN2709 00に該当する原油の日本への海上輸送、当該輸送に関する技術援助、ブローカーサービス、融資または資金援助」と記載されている。同時に、EUの制裁により、原油を日本以外の第三国へ輸送することは禁止されている。

(2)自動車・輸送機器

2022年9月、新車市場が緩やかな回復傾向へ

10月6日付コメルサントによれば、欧州ビジネス協会(AEB)が発表した9月のロシアの新車(乗用車・小型商用車)販売台数は前年同月比59.6%減の4万6,698台であった。表にみるとおり、ロシアの新車市場は2022年5月を底として緩やかな回復傾向をみせている。その際、欧州車、日本車、米国車がシェアを失った分をロシア車と中国車がカバーした形となっている。なお、この統計にはBMW、Mercedes-Benz、Chery及び傘下のExeedは四半期毎の報告のため、上記データには含まれていない。中国車の中で最も売れ筋のCheryの販売台数を考慮すれば、中国車のシェアはもっと高いと推定される。なお、2022年1～9月の販売台数は前年同期比59.8%減の50万6,661台であった。

2022年のロシアにおける月別新車販売台数

(単位 台)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
ロシア車	22,030	27,853	17,381	12,018	9,204	11,777	14,954	23,485	26,984
中国車	9,553	10,512	4,669	2,747	2,411	3,413	5,005	6,014	7,429
韓国車	23,829	29,002	11,374	8,910	6,610	6,509	7,407	7,005	7,316
欧州車	19,096	26,209	11,217	4,969	4,009	3,817	3,379	3,410	3,114
日本車	15,937	18,692	9,424	3,223	2,008	1,934	1,440	1,566	1,639
米国車	1,217	2,081	1,091	839	288	311	227	218	216
合計	91,662	114,349	55,129	32,706	24,268	27,761	32,412	41,698	46,698

(注) 欧州車にはBMWとMercedes-Benzは含まない(両ブランドは四半期ごとにしかデータを提供しないため)。また2022年5月以降の中国車にはChery及びChery Exeedは含まない(5月以降、両ブランドのデータが提供されなくなったため)。

(出所) AEB資料より作成(https://aebrus.ru/upload/iblock/46a/RUS-Car-Sales-in-Q1_3-and-September-2022.pdf)

(3)IT・ハイテク

ロシアのストリーミングサービスから外国の音楽が消えていく

10月4日付コメルサントによれば、ロシアから撤退したSony Music Group(日米)に続き、他のレーベルもロシアの音楽配信サービスから自社の楽曲を削除しはじめている。たとえば、英国のWARPからリリースされたアーティストの曲がヤンデックス・ミュージックから削除された。多くのレーベルは公式に発表することなく配信を取り下げている。WARPはロシアではあまり知られていないアーティストが所属する小規模なレーベルだが、大手のWarner Music(米)も同様にロシア市場から撤退する可能性がある。現在、外国の著作権者との再契約や契約更新には通常よりかなり時間がかかる。専門家の見解によると、楽曲が減ると利用が少なくなり、一部の会員は解約し、海賊版が出回ることになる。Spotify(スウェーデン)、Apple Music(米)など外国の音楽配信サービスが撤退した後、ロシアのヤンデックス・ミュージック、ズヴク、VKミュージックの会員が増加し、海賊版にシフトしたユーザーは14%にとどまっているという。10月1日、連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督局は、ウクライナ関連の偽情報を広めたとして、最高検察庁の要請により外国の音楽配信サービスSoundCloud(ドイツ)のウェブサイトへのアクセスを遮断したことを発表したが、同社のアプリは現時点では利用可能である。

Twitchに400万ルーブルの罰金

10月4日付RIA Novostiによれば、モスクワ市タガンスキー地区裁判所管区の治安判事は、ストリーミングサービスTwitch(本社は米国、Amazonの子会社)がウクライナのオレクシイ・アレストヴィチ大統領府顧問のインタビュー動画の削除を拒否したとして、同社に400万ルーブルの罰金支払いを命じた。アレストヴィチ氏のインタビューが公開された後、同社がウクライナ関連の偽情報を削除しなかった旨の調書が作成された。同社は8月末にもウクライナ関連の偽情報を流布したとして300万ルーブルの罰金を科された。

ロシアのモバイルデータトラフィック、初の減少

10月4日付イズベスチヤによれば、2022年第2四半期のモバイルデータトラフィックは前期(85億4,000万GB)比2.3%減の83億5,000万GBとなった。ロシアでモバイルデータトラフィックが減少したのは史上初めてである。業界関係者や専門家は、その原因は外国のインターネットリソースが遮断されたためであると指摘している。携帯通信サービス大手のメガフォンやMTSの広報部も、モバイルデータトラフィックが減少していることを認めた。Tele2によると、第2四半期のモバイルデータトラフィックは1.6%減少したという。一方、デジタル発展・通信・マスコミ省の見解によると、国内のモバイルデータトラフィック及び越境データトラフィックの減少は軽微であり、インターネットの速度低下の前提条件はないという。同省は、考えられるトラフィック減少の原因につき、「2022年3月、連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督局は、ロシアの法令に違反する一連の外国のソーシャルメディアをブロックした。外国のメディアコンテンツ・プロバイダーはオンライン映画・音楽配信市場から撤退した。また、新型コロナウイルス関連の規制が解除され、多くの国民がリモートワークから従来の勤務形態に戻りつつある」と説明している。

(4)小売・EC

商業施設が来店客数減少のため支援要請

10月4日付フォーブズによれば、小売・サービス市場における大きな変化のため、ロシア各地の商業施設が地方当局に支援を要請している。商業施設の来店客数は前年同期に比べて20%以上減少し、空室率は大幅に上昇して25~30%に達し、消費者はネットショッピングに移行している。全般としてコロナ禍の閉店時に近い状況となっている。専門家の推計によると、商業施設の賃料収入は2019年と比較して35~45%減少しており(インフレ率を加味せず)、損益分岐点を下回る可能性がある。9月30日、産業商業省は、商業施設の集客が減っていることを認め、各施設の事業停滞が危機的な状況に陥らないように注視するよう地方当局に勧告した。ロシアショッピングセンター協会は、税制優遇措置、不動産価値の見直し、損失補填、公共料金引き下げ、その他の補助金など、具体的な支援措置を提案している。これに先立ち、モスクワの商業施設の来店客数は過去3年で最低となり、8月初め時点で前年同期に比べて9~39%減少したことが報じられていた。商業施設の来店客数は、外国ブランドがロシア市場からの撤退を発表した3

月から減少しはじめた。

H&M、ロシア国内店舗の営業終了へ

10月4日付RIA Novostiによれば、スウェーデンのアパレル大手H&Mはロシア国内の店舗の完全閉鎖を開始し、まだ営業している店舗では在庫処分セールを行っている。たとえば、モスクワのショッピングセンター「カシルスカヤ・プラザ」の店舗は「完全閉店」を発表した。トヴェルスカヤ通りの旗艦店など一部の店舗はまだ営業しており、大規模なセールが行われている。Telegramでは、同社が11月末までにロシアの店舗を完全閉鎖する予定であることが伝えられている。

OBIのロシア事業がブランドを変更

10月6日付コメルサントによれば、ドイツで設立されたOBIチェーンのロシア店舗は、リブランディングの準備を進めている。新しい名称は、HOBIまたはOBBIとなる模様である。しかし、専門家は、完全なリブランディングは2023年以降になると予想している。同チェーンはロシアの14都市で27のハイパーマーケットを展開している。名称変更にかかる費用は、ハイパーマーケット1店舗あたり150万～200万ルーブルになる模様だ。ドイツのDIYチェーン店OBI GmbHは、2003年にロシア市場に参入したが、2022年3月、ウクライナへの軍事侵攻を理由にロシアでの店舗運営の停止を発表した。同年4月には、ロシア事業を信託管理下に置いたことが発表された。SPARK-Interfaxのデータによると、ロシア事業のオーナーとなったのは企業グループMAXである。OBIの店舗は、4月末にロシアでの営業を再開した。2021年のOBIのロシア資産全体の総収入は485億7,000万ルーブルで、純損失は24億4,000万ルーブルであった。

(5) 物流・ロジスティクス・航空

ロシア鉄道のトランジット・コンテナ輸送量、25%減

10月3日付RBKによれば、ロシア鉄道のアレクセイ・シロ副社長が10月3日に記者会見で述べたところによると、2022年1～9月における同社によるコンテナのトランジット輸送量は前年同期に比べて17.6%減少し、通年では83万TEUとなる見通しである。これは、ロシア・ソ連史上最高記録を達成した2021年(110万TEU)に比べると約25%少ない。同副社長によると、トランジット・コンテナ輸送量減少の主な要因は中国～欧州間輸送が減少したためで、2022年1～9月には35%減少したという。しかし、二国間及びロシア国内の輸送を含めて、2022年の同社の輸送量をすべて合計すると、前年(650万TEU)比わずか3%減の630万TEUとなる見込みである。2022年1～9月の輸送量は前年同期比0.5%増の480万TEU、その大半を占める国内コンテナ輸送は3.6%増、輸入は13.5%増、輸出は3.5%減であった。総トンベースでの通年の輸送量は5%減の12億2,000万tになる見込みであるという。1月、同社は2027年までにトランジット・コンテナ輸送量を年間400万TEUまで増やす計画を発表していた。

欧州の航空会社でロシア人に対する搭乗拒否があいつぐ

10月6日付Lenta.ruによれば、最近、欧州の航空会社やローコストキャリアで、ロシア市民との間で揉め事が増えている。ロシア・ツアーオペレーター協会(ATOR)によると、Finnairは、欧州諸国の居住権保持者を含むロシア人のシェンゲン圏内の便への搭乗を禁止した。航空会社自身の説明によると、この禁止は、フィンランドへの入国だけでなく、観光目的でシェンゲン圏の他国へ乗り継ぐ場合にも適用される。ただし、フィンランド、他のEU加盟国の居住権、及びDタイプの長期シェンゲン査証を所持するロシア人には適用されない。またロシアに直行することが確認できれば(駐車券、ロシアとの国境までのバスの乗車券の保持者など)、ヘルシンキ行きの便に搭乗することができる。ATORは、Lufthansaがフランクフルトで乗り継ぐ便、例えばイスタンブールからベオグラード、ティヴァト、カンクンへの便への搭乗を拒否していることについても説明した。国籍によっては、観光客にトランジット査証が求められる可能性があるという。ATORは、「国境での行き過ぎた行為は、一部の国境警備職員の過剰な警戒心が原因」と考えている、としている。

(6) その他

モスクワのオフィス空室率が上昇

10月3日付コメルサントが伝えるKnight Frankのデータによると、2022年第3四半期末時点でモスクワのオフィスの空室率は8.6%に達し、年初に比べて約2ポイント(p.p.)、第2四半期に比べて0.8ポイント増加した。最も深刻なのはプレミアムクラスのオフィスで、空室率は年初比5.6ポイント増の14.9%に達している。専門家の見解によると、空室増加の主な要因は外国のテナントが退去したため、年初時点で外国企業はプレミアムクラスのオフィスを中心に合計50万~70万㎡を賃借していたという。国内情勢の不透明性はロシア企業にも影響を及ぼしている。多くの企業が現在借りているオフィスの最適化を図っており、空室となったオフィスに移る余裕はない。現在新しいオフィス物件を探しているのは、国営企業とその関連企業、外国法人からロシア法人に切り替えた企業などである。専門家は、今後もあらゆるグレードでオフィス空室率の上昇が続き、年末には9.5%、隠れ空室も含めると12%に達するとの見通しを示しているが、モスクワのグレードAオフィス空室率が29.6%に達した2014年のような状況は避けたいとしている。

Polymetal、「友好国」での法人登記を希望

10月4日付フォーブズによれば、英国とロシアの合併企業である金鉱会社Polymetalのヴィタリー・ネシス社長は、同社が法人登記地をジャージー島からロシアにとってより「友好的」な国に変更することを検討していると述べた。同社は、ロシア国外での事業を制裁から守るため、事業の分離を図っている。対ロシア制裁や同社自身に制裁を科される可能性から国外事業を守るため、ロシア事業と国外事業を分離しようとしているのだ。同社長は、ロシア事業を第三者に売却する可能性を否定している。その代わりに株式会社を2社設立するという。同社長によると、事業分離の可能性は「50%以上、100%未満」である。同社はロシア国内に8カ所、カザフスタンに2カ所の金鉱及び銀鉱を所有している。本社はサンクトペテルブルクにあり、主要持株会社はキプロスにおいて登記されており、この持株会社はジャージー島で登記されている会社の傘下にある。ジャージー島で登記されている会社はロンドン証券取引所に上場している。なお、8月5日、プーチン大統領は、「非友好国」の外国投資家が保有する一部のロシア法人の株式の取引を禁止した。フィナンシャル・タイムズによると、Polymetalの事業分離は、外国投資家が売却に伴い大きな損失を出すことなくロシア事業を再編する方法を示す一例となる可能性がある。同社は世界で最も収益率の高い金鉱会社の一つであったが、ロシアのウクライナ侵攻と対ロシア制裁発動に伴い業績が大幅に悪化した。

リトアニアLinas Agro Group、ロシア資産を売却するも名目的な売却か

10月5日付ヴェドモスチによれば、ロシアの不動産会社アヴェントゥス・ファイナンス(本社モスクワ)が、リトアニアのLinas Agro Group(バルト三国最大の農産物・食品の生産者)の傘下にあったヴィトメクという名の2つの会社のオーナーとなった。SPARK-Interfaxのデータによると、この取引は9月に成立した。2021年、Linas Agro Groupは、リトアニア、ラトビア、ポーランド、オランダに加え、ロシアでも事業を展開していたKG Groupの資産を7,350万ユーロで取得した。この取引には、家畜及び家禽用の飼料添加物を製造するヴィトメクが含まれていた。同社はトヴェリ、クルスク、ニジェゴロド各州に生産拠点を有している。2021年のヴィトメク2社の売上高は約89億ルーブル、純利益は約1億6,000万ルーブルであった。アヴェントゥス・ファイナンスは、商業用不動産の管理及び投資を専門としている。専門家は、今回の買収が前所有者の実質的な管理を残したままの名目上のオーナー交代のように思える、と述べている。すなわち、外国企業がロシアの資産を管理するためのスキームの一つとしては、「非友好国」の所有者に該当しないロシアまたは外国の名目上の所有者を作ることである。その結果、多くの外国人実業家が恐れている没収などのリスクが軽減される、と法律の専門家は言う。

3. 制裁関連

米国、上限を上回る価格でロシア産石油を購入する企業に二次制裁を科さず

10月4日付コメルサントが伝える米国財務省外国資産管理室(OFAC)のアンドレア・ガッキ局長の発言によると、同省はロシア産石油の価格上限設定に伴う二次制裁を行わない。価格上限値については数週間以内に決定される予定である。米国は、ロシア産石油、より安価及びより高価なロシア産石油製品の3種類につき上限値を設ける予定である。ロシア産石油が他国で高度に精製された場合、その石油製品はロシア産とはみなされない。長期契約に基づきロシア産石油を購入している者に対しては、合意内容を修正するための猶予が与えられる。同局長は、「我々は、意

図的な制裁回避や(上限を上回る価格でのロシア産石油購入)取引への意識的な関与のケースを除き、誰も罰することはない」と述べた。

米最高裁、制裁措置に対するデリパスカ氏の訴えを却下

10月4日付コメルサントによれば、米国最高裁判所は、ロシアの実業家オレグ・デリパスカ氏が自身に科された制裁措置に対して行った異議申し立てを却下した。同氏は、2018年に科された制裁につき、ジャンネット・イエレン米財務長官が権限を超越したとする訴えを審理するよう求めていた。同年、米国財務省は同氏及び同氏が株主となっているルサール、En+などに対する制裁を発動した。同氏は米国入国を禁止され、米国内の資産も凍結された。また、米国民は同氏との取引を禁じられた。その後、上記企業については同氏の持株比率が低下したことから2019年に制裁が解除された。2022年9月末、米国司法省は、同氏が2018年に科された制裁を回避したとして訴追した。同省によると、同氏は支援者2名を通じて米国内での事業を続け、300万ドル相当の取引を行ったとされており、最高20年の懲役刑を科される可能性があるという。

EU、アルロサを第8次制裁パッケージの対象から除外

10月5日付コメルサントが伝えるEuobserverの報道によると、世界最大ダイヤモンド取引所を擁するベルギーが、アルロサをEUの制裁の対象から除外するよう主張した。同国の外交官やアントワープ・ダイヤモンドセンターのロビイストは、ロシアのダイヤモンド業界を対象とする制裁によりアントワープの「雇用数千人分」が失われると警告したという。同国外務省は本件に関するコメントを拒否している。アルロサは2月に米国の制裁の対象に指定され、4月には米国当局が同社の資産を凍結した。制裁により、ロシアの主要輸出先であるインド及び欧州向けダイヤモンド輸出は減少した。ブルームバーグ通信の報道によると、トレーダーはアルロサとの取引を行うための回避策を模索しはじめている。

ブルガリア、2024年末までロシア産自動車燃料のサプライヤーを制裁対象から除外

10月5日付コメルサントによれば、ブルガリア国内の燃料事情が厳しいため、ブルガリア政府は2024年12月31日までロシア産燃料のサプライヤーを制裁から除外した。ブルガリア政府広報によると、「この除外は、公共の秩序、ブルガリア国民の生命と健康、国家の安全を守るための国家機関その他の組織の機能に必要な自動車燃料を確保する必要性に関連して導入される」とのことである。ブルガリア企業は、新たな国家契約や枠組み協定の締結を許可された。ブルガリアにおけるロシアの主要な自動車燃料事業者は、ルクオイル・ブルガリアである。同社はルクオイル・ネフトヒム・ブルガス製油所及びガソリンスタンド・チェーンを所有している。ブルガリア財務省は先に、少なくとも2024年末までは燃料購入禁止の延期をEUに求める意向を表明していた。9月上旬、ルクオイルの代表者がブルガリアのルメン・ラデフ大統領とソフィアで会談した際、同大統領は、ルクオイルはブルガリア経済の最も重要な構成要素だ、と述べていた。

EU、165億ユーロ相当のロシア資産を凍結

10月6日付イズベスチヤによれば、10月6日、欧州委員会がイズベスチヤ紙に伝えたところによると、9月30日現在、EUが封鎖したロシア国民の資産の総額は165億ユーロである。現在、EUはこれらの資産を没収してウクライナ当局に渡す方法を探しているという。「3月、欧州委員会は、ロシアとベラルーシの個人及び法人に対する制裁の適用をより適切に調整するため、『凍結及び差し押さえタスクフォース』(Freeze and Seize Task Force)を創設した。このグループはまた、EUの制裁リストに含まれる人物の資産及び犯罪行為と関係がある場合に資産を差し押さえ及び没収する可能性も検討している」と、欧州委員会はイズベスチヤに説明した。イズベスチヤの取材に応じた専門家は、ウクライナ当局がこれらの資金を受け取れるのは早くても5~10年後であり、しかも全額ではない、と考えている。

ノルウェー、ロシア人漁業者の入港を制限

10月6日付RBKによれば、ノルウェーは、すでに2022年5月の時点でロシア船籍の船舶の入港を禁止しているが、漁船など一部の船舶は例外としていた。2022年7月末、ロシアの大手漁業会社や業界団体から、外国の港がロシア漁船の修理を拒否している数多くの事例について報告があった。ノルウェー、フィンランド、ポーランド、バルト諸国で船

船の修理を行っていた、北部及び西部海域で操業する企業がこの問題に直面した。ロシア船は荷揚げしかできなくなった。10月6日、ノルウェーのアニケン・ヴィットフェルト外務大臣は、ロシア漁船に対する管理を強化していることを明らかにした。ノルウェーのAftenposten紙は、現在、ロシア漁船はノルウェーではトロムソ、キルケネス、ボーツフィヨルドの3つの港にしか魚を輸送できない、と報道している。

